

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	27,680		29,632		
2. 売掛金	※2	3,018		3,434		
3. 営業未収入金		8,671		10,452		
4. 有価証券		4,703		3,025		
5. 旅行前払金		6,885		7,756		
6. 前払費用		567		666		
7. 繰延税金資産		1,465		2,162		
8. 未収収益		66		60		
9. 短期貸付金		330		62		
10. 関係会社短期貸付金		704		274		
11. 未収入金		908		1,265		
12. その他		915		1,052		
貸倒引当金		△68		△38		
流動資産合計		55,849	66.4	59,805	67.1	3,955
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,307		1,550		
減価償却累計額		679	628	722	827	
(2) 車輛		10		10		
減価償却累計額		7	2	8	1	
(3) 器具及び備品		1,501		1,671		
減価償却累計額		1,013	488	1,129	542	
(4) 土地			235		235	
有形固定資産合計		1,354	1.6	1,607	1.8	252

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		11		8		
(2) 商標権		17		18		
(3) 電話加入権		79		79		
(4) 電話施設利用権		1		1		
(5) ソフトウェア		1,247		896		
(6) その他		74		13		
無形固定資産合計		1,432	1.7	1,017	1.1	△415
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,121		8,431		
(2) 関係会社株式		11,221		11,167		
(3) 関係会社出資金		328		317		
(4) 長期貸付金		414		374		
(5) 関係会社長期貸付金		500		1,259		
(6) 長期前払費用		11		15		
(7) 繰延税金資産		945		907		
(8) 差入保証金		3,405		3,782		
(9) その他		510		506		
貸倒引当金		△42		△74		
投資その他の資産 合計		25,417	30.3	26,687	30.0	1,269
固定資産合計		28,204	33.6	29,312	32.9	1,107
資産合計		84,053	100.0	89,117	100.0	5,063

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※2	12,996		14,089		
2. 未払金		581		820		
3. 未払費用		1,020		1,061		
4. 未払法人税等		2,056		881		
5. 未払消費税等		440		384		
6. 旅行前受金		20,345		22,207		
7. 保険料預り金		432		349		
8. 賞与引当金		1,743		1,682		
9. 役員賞与引当金		30		22		
10. 商品券		447		634		
11. 短期積立付与引当金		0		1		
12. 為替予約		—		1,995		
13. その他		1,045		477		
流動負債合計		41,140	49.0	44,608	50.1	3,468
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		909		1,121		
2. 役員退職慰労引当金		406		369		
3. 長期積立付与引当金		0		1		
4. 預り保証金		40		40		
5. その他		15		97		
固定負債合計		1,372	1.6	1,631	1.8	259
負債合計		42,512	50.6	46,239	51.9	3,727

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,882 8.2	6,882 7.7		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,778		7,778		
(2) その他資本剰余金		3		3		
資本剰余金合計		7,782	9.2	7,782	8.7	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		246		246		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		23,565		25,565		
特別償却準備金		2		—		
繰越利益剰余金		5,040		5,555		
利益剰余金合計		28,854	34.3	31,366	35.2	2,512
4. 自己株式		△857	△1.0	△1,563	△1.7	△705
株主資本合計		42,661	50.7	44,467	49.9	1,806
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△553	△0.6	△407	△0.5	146
2. 繰延ヘッジ損益		△566	△0.7	△1,183	△1.3	△616
評価・換算差額等合計		△1,120	△1.3	△1,590	△1.8	△470
純資産合計		41,541	49.4	42,877	48.1	1,335
負債純資産合計		84,053	100.0	89,117	100.0	5,063

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 海外旅行		272,231		299,272		
2. 国内旅行		13,989		15,425		
3. その他		2,659	288,880	2,848	317,546	100.0
II 売上原価						
1. 海外旅行原価		238,082		263,787		
2. 国内旅行原価		12,429		13,746		
3. その他		2	250,514	4	277,537	87.4
売上総利益			38,365		40,009	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1		32,631		35,299	11.1
営業利益			5,734		4,709	1.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	196		290		
2. 受取配当金	※2	321		355		
3. 受取手数料	※2	25		25		
4. 為替差益		40		47		
5. その他		21	607	32	751	0.2
V 営業外費用						
1. 貸倒引当金繰入額		89		44		
2. 組合投資損失		—		49		
3. その他		13	103	0	94	0.0
経常利益			6,238		5,366	1.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		45		47		
2. 関係会社株式売却益		1		—		
3. 関係会社清算損失 引当金戻入益		21		—		
4. 外国付加価値税還付金		—	68	179	227	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	16		—		
2. 固定資産除却損	※4	35		51		
3. 投資有価証券評価損		3		—		
4. 出資金評価損		—		10		
5. 事故対策費		—		12		
6. システム利用契約 解約金		—	54	4	78	0.0
税引前当期純利益			6,252		5,515	1.7
法人税、住民税及び 事業税		2,814		2,282		
法人税等調整額		△225	2,589	53	2,335	0.7
当期純利益			3,663		3,179	1.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	21,565	4	3,984	25,800	△842	39,621
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△584	△584		△584
役員賞与				—				△25	△25		△25
別途積立金の積立				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
当期純利益				—				3,663	3,663		3,663
自己株式の取得				—					—	△14	△14
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1	1,055	3,054	△14	3,039
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	945	40,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△584
役員賞与			—	△25
別途積立金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,663
自己株式の取得			—	△14
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,498	△566	△2,065	△2,065
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,498	△566	△2,065	974
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)				—				△667	△667		△667
別途積立金の積立(注)				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩(注)				—			△1	1	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
当期純利益				—				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				—					—	△705	△705
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	—	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△667
別途積立金の積立(注)			—	—
特別償却準備金の取崩(注)			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,179
自己株式の取得			—	△705
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1424 898 1487"> <tr> <td>建物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～49年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	3～49年					
器具及び備品	3～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左				



項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当事業年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,107百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
_____	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。 なお、前事業年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)					当事業年度 (平成19年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. _____				
担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務		
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)					
現金及び預 金	433	質権	銀行支払保 証	433					
※2. 関係会社に対する主な資産・負債					※2. 関係会社に対する主な資産・負債				
売掛金 483百万円					売掛金 517百万円				
営業未払金 2,804百万円					営業未払金 3,212百万円				
3. 偶発債務					3. 偶発債務				
(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。					(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. INTERNATIONAL 1,690千ユーロ					H. I. S. INTERNATIONAL 3,190千ユーロ				
TOURS FRANCE (252百万円)					TOURS FRANCE (528百万円)				
H. I. S. Deutschland 354千ユーロ					H. I. S. Deutschland 354千ユーロ				
Touristik GmbH. (52百万円)					Touristik GmbH. (58百万円)				
H. I. S. EUROPE ITALY 20千ユーロ					H. I. S. EUROPE ITALY 1,521千ユーロ				
S. R. L. (3百万円)					S. R. L. (251百万円)				
H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド					H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド				
(782百万円)					(831百万円)				
HIS (HONG KONG) 1,600千香港ドル					HIS (HONG KONG) 960千香港ドル				
COMPANY LIMITED (24百万円)					COMPANY LIMITED (14百万円)				
H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル					H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル				
(58百万円)					(114百万円)				
株式会社A T B 433百万円									
(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。					(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。				
株式会社A T B 特に金額の定めなし					株式会社A T B 特に金額の定めなし				
(仕入債務に対する支払保証)					(仕入債務に対する支払保証)				
スカイマーク株式会社 1,478千米ドル					スカイマーク株式会社 1,535千米ドル				
(旧社名 スカイマーク (174百万円)					(176百万円)				
エアラインズ株式会社)									
九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし					株式会社オリオンツアー 15百万円				
(サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">13,945</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,642</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,180百万円	役員報酬	118	給与・賞与	13,945	法定福利費	1,934	賞与引当金繰入額	1,743	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	138	役員退職慰労引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	20	積立付与引当金繰入額	1	減価償却費・償却費	900	賃借料	2,642	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、91.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,883百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">14,890</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,717</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,883百万円	役員報酬	114	給与・賞与	14,890	法定福利費	2,043	賞与引当金繰入額	1,666	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	267	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	2	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	917	賃借料	2,717
広告宣伝費	5,180百万円																																																
役員報酬	118																																																
給与・賞与	13,945																																																
法定福利費	1,934																																																
賞与引当金繰入額	1,743																																																
役員賞与引当金繰入額	30																																																
退職給付費用	138																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																
貸倒引当金繰入額	20																																																
積立付与引当金繰入額	1																																																
減価償却費・償却費	900																																																
賃借料	2,642																																																
広告宣伝費	5,883百万円																																																
役員報酬	114																																																
給与・賞与	14,890																																																
法定福利費	2,043																																																
賞与引当金繰入額	1,666																																																
役員賞与引当金繰入額	22																																																
退職給付費用	267																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																
貸倒引当金繰入額	2																																																
積立付与引当金繰入額	5																																																
減価償却費・償却費	917																																																
賃借料	2,717																																																
<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	受取利息	15百万円	受取配当金	312	受取手数料	24	<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	受取利息	40百万円	受取配当金	342	受取手数料	24																																				
受取利息	15百万円																																																
受取配当金	312																																																
受取手数料	24																																																
受取利息	40百万円																																																
受取配当金	342																																																
受取手数料	24																																																
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物	5百万円	土地	10	<p>※3. _____</p>																																												
建物	5百万円																																																
土地	10																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	建物	15百万円	器具及び備品	17	その他	1	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	建物	40百万円	器具及び備品	5	ソフトウェア	5																																				
建物	15百万円																																																
器具及び備品	17																																																
その他	1																																																
建物	40百万円																																																
器具及び備品	5																																																
ソフトウェア	5																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	37	17	20	器具及び備品	21	5	15
合計	37	17	20	合計	21	5	15
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7百万円		1年内		4百万円	
1年超		13百万円		1年超		11百万円	
合計		20百万円		合計		15百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		4百万円		支払リース料		3百万円	
減価償却費相当額		4百万円		減価償却費相当額		3百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

## (有価証券関係)

当事業年度（平成19年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 709	賞与引当金 684
未払社会保険料 77	未払社会保険料 73
未払事業所税 17	未払事業所税 18
未払身障者雇用納付金 2	未払身障者雇用納付金 2
未払事業税 161	未払事業税 88
営業未収金 433	営業未収金 439
貸倒引当金限度超過額 27	繰延ヘッジ損益 811
その他 36	その他 44
繰延税金資産合計 1,465	繰延税金資産合計 2,162
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 0$
	繰延税金負債合計 $\Delta 0$
	繰延税金資産の純額 2,162
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
一括償却資産否認 3	一括償却資産否認 4
退職給付引当金 370	貸倒引当金限度超過額 2
役員退職慰労引当金 165	退職給付引当金 456
投資有価証券評価損否認 3	役員退職慰労引当金 150
その他有価証券評価差額金 406	投資有価証券評価損否認 3
貸倒引当金限度超過額 17	その他有価証券評価差額金 319
その他 6	その他 9
繰延税金資産合計 973	繰延税金資産合計 946
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 26$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 39$
特別償却準備金 $\Delta 1$	繰延税金負債合計 $\Delta 39$
繰延税金負債合計 $\Delta 27$	繰延税金資産の純額 907
繰延税金資産の純額 945	



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,244円 33銭 1株当たり当期純利益 109円 73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,296円 70銭 1株当たり当期純利益 95円 33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (百万円)	3,663	3,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,663	3,179
期中平均株式数 (千株)	33,386	33,354

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 高木 潔 (現 関西営業本部本部長)

③ 就任予定日

平成20年1月29日